

## 都市政策支援事業 募集案内

### 富山大学都市デザイン学部 都市政策支援ユニット

#### (1) 趣旨・目的

---

- ・大学が有する都市政策に関する知見・ノウハウを活かして、自治体・協議会等による計画策定・事業推進等を支援する事業です。

#### (2) 実施体制

---

- ・富山大学都市デザイン学部都市政策支援ユニットに所属する教員が自治体等の担当者に指導・助言を行いながら実施します。調査実施や報告書とりまとめ等に関しては、必要に応じて、民間のコンサルタント会社等と連携することも可能です。
- ・対象となる自治体等の地域・規模等には特に制約はありません。

#### (3) 支援事業の内容

---

都市政策支援ユニットには下記の部門を設けています。それぞれの部門に関する計画立案・事業実施等の支援を行います。

- ・インフラ技術支援部門
- ・交通計画・交通政策支援部門
- ・地域コミュニティ政策支援部門
- ・デザイン環境政策支援部門
- ・情報通信データサイエンス支援部門
- ・防災・減災計画支援部門

#### (支援可能な計画等の具体例)

インフラ整備・維持管理計画、鉄道・軌道の運行計画、コミュニティバス計画、地域公共交通網形成計画、公共交通活性化計画、立地適正化計画、都市計画マスタープラン、都市計画基礎調査、景観計画及びデザイン、デザインガイドライン策定、プロポーザルやコンペ等の仕様策定及び実施運営支援、橋梁計画及び設計、情報システム構築、地域防災・減災計画作成など。

#### (4) 支援事業の流れ・契約方式等

---

- ・自治体、自治体等で構成する協議会等、あるいは財団・民間企業等からの依頼を受け、当ユニットが計画策定・事業実施等を支援します。
- ・本事業は、一般的なコンサルティングとは異なり、自治体担当者の人材育成、事業のフォローアップ体制の検討なども含みます。そのため、事業は原則として複数年とすることを想定しています。ただし、事業の性格によっては単年度で行う方法も相談に応じます。
- ・契約は原則として、「国立大学法人富山大学学術指導取扱規則」に基づいて、学術指導として実施します。ただし、事業の内容に応じて受託研究、共同研究等の形式も選択していただけます。

---

#### (1) 募集期間・実施個所数

---

##### ○募集期間

- ・第1期募集期間 2019年4月1日(月)～7月31日(水)  
予算措置等の関係で、この時期に間に合わない場合は、ご相談ください。

##### ○実施個所数

- ・部門ごとに最大3か所程度までとします。

#### (2) 応募方法

---

##### ○事前相談

- ・応募前に事前にご相談いただいても結構です。
- ・希望される指導教員もしくは事務局にご相談下さい。

##### ○応募書類

- ・別紙を参照ください。
- ・提出された書類等は、提出者に無断で本事業の選定以外に使用いたしません。

##### ○提出先・提出方法

- ・以下の提出先に、電子メールまたは郵送にて応募書類を提出してください。

富山大学都市デザイン学部都市政策支援ユニット

ユニット長・教授 中川 大

〒930-8555 富山市五福 3190

TEL : 076-445-6263 e-mail : nakagawa@sus.u-toyama.ac.jp

## (1) 選定方法

---

- ・応募書類を提出していただいた後、必要に応じてヒアリングおよび現地踏査をさせていただきます。次項の視点から検討し、当ユニットが支援できるかどうか決定させていただきます。
- ・なお、ヒアリングおよび現地踏査につきましては、申請後、事務局より日程調整等の連絡をさせていただきます。
- ・予算や実施内容等については、希望指導教員もしくは事務局と事前にご相談頂いても結構です。
- ・希望指導教員未定の段階でのご相談も結構です。

## (2) 選定の視点

---

### ○目標の明確さ

- ・目的が明確であるか
- ・単なるコンサルティングではなく、人材育成や政策フォローアップ等も含めたプログラムであることが理解されているか。

### ○実施体制

- ・自治体等の担当者と共同で取り組める実施体制であるかどうか
- ・継続的に事業が実施できる体制であるかどうか

## (3) 選定結果

---

- ・選定結果はご希望に応じて書面もしくはメールによってお知らせします。

- ・以下の内容について記載した資料を提出して下さい。
- ・資料等を添付の場合は3部提出して下さい。

年 月 日

### 都市政策支援事業応募申請書

1. 応募者の名称（複数連記可）
2. 事業の名称（仮称でも可）
3. 事業の内容
4. 事業の実施体制
5. 希望指導教員（未定でも結構です）

6. その他

特に、示したい事項や希望等があれば記載・添付してください

申請者 住所、役職、氏名、連絡先（メールアドレス）  
(契約は組織の代表者とさせていただきますが、応募段階では、  
担当部署の方の氏名で結構です)